



平成 28 年 10 月 7 日

各 位

会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 浅倉 俊一

コード番号 3546 東証 1 部

問い合わせ先 経営戦略室長 三瓶 善明

TEL 024-563-6818

上場廃止となった子会社（株式会社リックコーポレーション）に関する
第 2 四半期決算開示について

平成 28 年 9 月 1 日を持って完全子会社化した、株式会社リックコーポレーションに関する平成 29 年 2 月期第 2 四半期決算短信(平成 28 年 3 月 1 日から平成 28 年 8 月 31 日まで)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

平成 29 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 7 日

上場会社名 株式会社リックコーポレーション

コード番号 3147

URL <http://www.lic.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 良治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 湯浅 直樹 (TEL)086(245)6704

四半期報告書提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 2 四半期	15,739	6.1	75	△83.6	72	△82.4	3	△98.3
28 年 2 月期第 2 四半期	14,828	3.7	463	48.9	412	58.3	200	40.1

(注) 包括利益 29 年 2 月期第 2 四半期 △7 百万円 (△103.3%) 28 年 2 月期第 2 四半期 211 百万円 (37.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 2 月期第 2 四半期	0.71	-
28 年 2 月期第 2 四半期	42.51	42.28

(注) 1 株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有している当社株式 (25,800 株) が含まれております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 2 月期第 2 四半期	17,235	2,075	12.0	423.78
28 年 2 月期	16,837	2,030	12.1	429.82

(参考) 自己資本 29 年 2 月期第 2 四半期 2,075 百万円 28 年 2 月期 2,030 百万円

(注) 1 株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) が所有している当社株式 (25,800 株) が含まれております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 2 月期	-	0.00	-	9.00	9.00
29 年 2 月期	-	0.00	-	-	-
29 年 2 月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 28 年 9 月 1 日に株式移転による共同持株会社を設立いたしました。これに伴い、当社は平成 28 年 8 月 29 日に東京証券取引所への上場が廃止されましたので、平成 29 年 2 月期の配当予想については記載しておりません。

3. 平成 29 年 2 月期の連結業績予想（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,797	7.2	556	0.7	411	△13.3	139	14.2	28.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 1 株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式（25,800 株）が含まれております。
2. 当社は、平成 28 年 9 月 1 日に株式移転による共同持株会社を設立いたしました。上記、平成 29 年 2 月期の業績予想につきましては、株式会社リックコーポレーションの業績予想であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	4,924,612株	28年2月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	25,800株	28年2月期	274,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	4,824,296株	28年2月期2Q	4,722,710株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式（25,800 株）が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成 28 年 1 月 21 日に締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、平成 28 年 8 月 29 日をもって上場廃止となりました。当社及び株式会社ダイユーエイトは、株式移転の方法により、平成 28 年 9 月 1 日付で共同持株会社であるダイユー・リックホールディングス株式会社を設立いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移するなかで、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあったことから、緩やかな回復基調が見られましたが、引き続き円高基調が続いていることから、輸出企業を中心に企業収益の大きな改善は見られず、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当小売業界におきましては、消費税率引き上げの延期が正式発表されたことから個人消費の回復が期待されますが、消費者の節約志向の改善には相応の時間を要するものと考えられます。また、労働人口の減少から人材の確保が困難となっていることから人件費を主とした販売管理費の増加は避けられない状況となっており、小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、従業員自らがやる気を持って楽しく働き、積極的に専門知識を高めることのできる職場環境を創り上げることが、お客様の支持を得ることにつながると考えております。この考え方を基本とし、お客様の更なるニーズの多様化に迅速に対応できる体制を構築するため、お客様に満足いただける商品の提案や感動を与えるサービスの提供ができる店舗づくりを進めて参りました。今後におきましても、「モノ（商品）を売る」だけでなく「コト（体験・サービス・価値）を売る」ことのできる企業への変革を目指しております。

新規事業所の開設と致しましては、ペット事業において平成28年5月に伊丹事業所（兵庫県伊丹市）の開設、平成28年6月に箕面事業所（兵庫県箕面市）の移転、平成28年7月に広島商工センター事業所（広島市西区）の開設を行い、中国地区及び関西地区におけるドミナント強化を進めております。その他、既存店舗の収益力の維持・強化を図るために、定期的に店舗設備や売場の改修を実施致しました。なお、将来的な収益が見込めないことから、平成28年8月に、ホームセンター事業の今治事業所（愛媛県今治市）を閉鎖しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は15,739百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は75百万円（同83.6%減）、経常利益は72百万円（同82.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（同98.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、これまで来店頻度が低かったニューファミリー層の顧客化を図るため、今までのホームセンターにはなかった「新たな発見が出来る体験型の商品とサービス」を提供できる店舗を構築し、お客様が来店したいと思っただけの売場づくりを進めております。また、お客様の満足度向上のため、商品陳列量を増加させることで品切れの削減を行っているほか、商品の機能や特性をわかりやすく比較表示したり、商品のサンプルやプロモーション動画等の販促物を活用することでお客様の五感に訴求する商品提案を行う等の施策も進めております。販売促進活動としましては、テレビCMの投入やテーマソングの導入による自社ブランドの認知度向上やモバイルアプリ等の販売促進ツールの活用を実施することで売上高の改善に努めて参りました。

販売費及び一般管理費につきましては、少子化の進行による労働人口の不足に対処するため、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置を進めており、また、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は8,427百万円（前年同期比5.4%減）となり、セグメント利益は205百万円（同48.6%減）となりました。

② ペット事業

ペット事業におきましては、お客様に最適なアドバイスのできる専門的な商品知識を有した従業員の育成に取り組んでいるほか、店舗のブランド力の向上を図るため、量販店では取り扱っていない専門店商品のシェア率を高めております。サービス部門の取組みとしましては、しつけ教室やお誕生日会等の店舗イベントを継続して開催していることに加え、ペット関連の社外イベントにも積極的に参加することで、当社の知名度の向上を図っております。トリミング部門におきましては、トリマーの技術向上のための教育を強化し、付加価値提案のできる従業員の育成を進めております。その他、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した情報提供等による様々な販売促進方法を実験し、新規顧客の開拓とリピート率の改善を目指しております。

販売費及び一般管理費につきましては、商品の自動発注システムの稼働率向上や作業量に応じた適正な人員配置を実施することで、サービスレベルを低下させることなく経費削減を進めているほか、業務委託費用等の間接費の見直しを行うことで必要コストの圧縮を実現しております。

また、平成27年9月25日付（みなし取得日平成27年11月30日）で株式会社ジョーカーの全株式を取得し連結子会社化しており、ペット事業の関東地区における販売店舗網の拡大を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は6,781百万円（前年同期比25.3%増）となり、セグメント利益は246百万円（同22.5%減）となりました。

③ その他事業（農産物の生産・直売、観光農園事業等）

有限会社アグリ元気岡山の農産物の生産・直売事業におきましては、生産者が手塩にかけて育てた新鮮な野菜や果物の販売を継続的に行うことで顧客の囲い込みを進めており、販売高を増加させております。また、岡山県を中心とした地域の高品質商品の新規開拓を進めることで野菜や果物の端境期における販売力の強化を行っているほか、観光農園事業（イチゴ狩り）の生産施設の拡大を実施し、集客力の向上につなげております。

また、ホームセンター事業の店舗とコラボレーションしたイベントの開催や独自に生産した花苗をホームセンター店舗に出荷する等、他の事業との連携を図りシナジー効果を高めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は534百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は9百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し17,235百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加347百万円、売掛金の増加28百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し15,159百万円となりました。この主な要因は、買掛金の増加249百万円、短期借入金の減少1,080百万円、長期借入金の増加1,483百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し2,075百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円の計上及び剰余金の配当44百万円を行ったことにより、利益剰余金が40百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月8日に発表致しました「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の算出方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.1%から30.7%に変更されました。また、平成30年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.5%に変更されました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,087千円減少し、その他有価証券評価差額金が949千円、法人税等が21,036千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,671	1,578,773
売掛金	239,226	267,759
商品	3,835,324	3,808,956
原材料及び貯蔵品	39,278	31,806
その他	941,586	1,000,155
貸倒引当金	△3,484	△3,720
流動資産合計	6,283,603	6,683,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,678,021	2,759,968
機械装置及び運搬具(純額)	364,979	351,096
工具、器具及び備品(純額)	207,441	271,599
土地	2,572,445	2,565,724
リース資産(純額)	397,283	432,960
有形固定資産合計	6,220,171	6,381,349
無形固定資産		
のれん	857,882	823,663
その他	90,744	84,006
無形固定資産合計	948,626	907,670
投資その他の資産		
投資有価証券	275,005	229,689
長期貸付金	732,462	739,127
敷金及び保証金	1,797,886	1,735,552
その他	640,858	619,167
貸倒引当金	△61,214	△61,208
投資その他の資産合計	3,384,997	3,262,327
固定資産合計	10,553,795	10,551,347
資産合計	16,837,398	17,235,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,994	1,728,977
1年内償還予定の社債	91,600	91,600
短期借入金	1,080,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,890,848	2,640,503
未払法人税等	97,693	52,698
ポイント引当金	292,923	273,246
店舗閉鎖損失引当金	3,168	226
転貸損失引当金	36,222	56,228
その他	1,214,539	1,238,009
流動負債合計	7,185,990	6,081,490
固定負債		
社債	233,600	187,800
長期借入金	5,759,223	7,242,429
転貸損失引当金	90,722	63,365
株式給付引当金	20,535	—
退職給付に係る負債	52,087	55,876
資産除去債務	809,136	836,077
その他	655,172	692,039
固定負債合計	7,620,476	9,077,589
負債合計	14,806,466	15,159,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	436,816	395,050
利益剰余金	1,382,870	1,341,965
自己株式	△152,488	△14,319
株主資本合計	1,994,098	2,049,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,833	26,402
その他の包括利益累計額合計	36,833	26,402
純資産合計	2,030,932	2,075,999
負債純資産合計	16,837,398	17,235,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,828,065	15,739,244
売上原価	9,876,621	10,140,545
売上総利益	4,951,443	5,598,698
その他営業収入		
賃貸収入	191,878	207,142
その他	287,024	296,847
その他営業収入合計	478,902	503,990
営業総利益	5,430,346	6,102,688
販売費及び一般管理費	4,967,299	6,026,839
営業利益	463,046	75,848
営業外収益		
受取利息	7,308	6,990
受取配当金	3,005	2,899
持分法による投資利益	4,270	—
受取手数料	5,251	4,745
移転補償金	—	37,870
敷金回収益	—	26,415
その他	7,174	7,083
営業外収益合計	27,011	86,002
営業外費用		
支払利息	55,385	55,091
支払手数料	19,975	28,225
持分法による投資損失	—	2,405
その他	1,973	3,685
営業外費用合計	77,334	89,408
経常利益	412,724	72,443
特別損失		
減損損失	—	6,720
店舗閉鎖損失	1,251	9,647
特別損失	1,251	16,367
税金等調整前四半期純利益	411,473	56,075
法人税等	210,716	52,659
四半期純利益	200,756	3,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,756	3,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	200,756	3,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,969	△10,431
その他の包括利益合計	10,969	△10,431
四半期包括利益	211,725	△7,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,725	△7,014
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,473	56,075
減価償却費	213,726	254,336
のれん償却額	8,333	34,218
減損損失	—	6,720
店舗閉鎖損失	—	9,647
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18,583	△19,677
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,941
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,788
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,550	△20,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	230
受取利息及び受取配当金	△10,314	△9,867
受取保険金	△2,004	△2,037
支払利息	55,385	55,091
持分法による投資損益(△は益)	△4,270	2,405
長期貸付金の家賃相殺額	46,871	47,816
売上債権の増減額(△は増加)	△69,417	△28,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,575	33,950
仕入債務の増減額(△は減少)	176,592	249,983
未払金の増減額(△は減少)	6,362	76,126
その他	△117,185	32,398
小計	536,934	771,844
利息及び配当金の受取額	3,034	2,925
利息の支払額	△53,166	△51,762
保険金の受取額	2,004	2,037
法人税等の支払額	△52,395	△88,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,411	636,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△9,021
定期預金の払戻による収入	—	65,331
有形固定資産の取得による支出	△152,593	△316,848
無形固定資産の取得による支出	△1,248	△2,090
長期貸付けによる支出	—	△48,409
長期貸付金の回収による収入	2,472	694
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△13,500
敷金及び保証金の回収による収入	—	63,585
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	—	26,068
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	587	—
その他	△2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,342	△234,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△518,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	2,158,500	2,780,000
長期借入金の返済による支出	△1,491,446	△1,534,303
社債の償還による支出	△35,800	△45,800
配当金の支払額	△34,170	△44,290
リース債務の返済による支出	△53,549	△74,311
ストックオプションの行使による収入	18,640	—
自己株式の取得による支出	△42,277	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896	1,294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284,964	403,411
現金及び現金同等物の期首残高	677,954	952,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	962,919	1,355,969

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。